

【報告要旨】

ケニアにおけるコメ増産支援の意義と諸問題の考察 —農民の貧困にもたらす影響を中心として—

佐々木 優（亜細亜大学）

本報告では農業を主産業とするケニアを事例に、コメ増産支援事業が農村部に及ぼす影響を分析する。そして既存のコメ事業では、所得向上や食料問題の改善など様々な利点が掲げられているが、他方で農民が抱える貧困や食料問題を必ずしも改善し得ないことを明らかにする。具体的には、ケニアにおけるコメ生産・消費の動態を分析した上で、①コメ事業の現状や意義を整理するとともに、②ケニア農村部の実態に即して、コメ事業の有益性を検討する。加えて、コメを主軸とする開発協力が諸問題の改善に寄与するための方法を考察する。

今日のサハラ以南のアフリカ諸国では、急激な経済発展に伴って、食料需要が増大しており、特にコメ需要の増大が顕著となっている。ケニアの場合、年率2.7%の人口増加に加え、穀物価格の高騰に伴う収益性、年平均4.9%の経済成長および都市部の発展を契機として、穀物に対する需要が増大、特に都市部ではコメ食を食文化に取り入れる傾向が強まっている。もっとも、現状のコメの生産では消費に追いつかず、コメ輸入量が著しく増加している。また、先行研究では、ケニア（アフリカ）におけるコメ増産の重要性が指摘されるなか、コメ増産事業に含意される“アグリビジネス”の側面に対して、疑問や批判的論点を掲げるものも存在する。

コメ消費および輸入の増加に伴い、JICAはケニア政府との共同事業として、コメ増産に重点を置いたムエア稲作事業を実施している。具体的には、ムエア地域における灌漑設備の設置や新規農業用ダムの建設、稲作の栽培技術の指導、ネリカ米の開発・普及が行われている。また、ムエア稲作事業では、①食料問題への貢献、②所得向上、③技術移転による生産性向上、④都市部住民の食事に対する利便性向上と経済活動への専念などの意義が提示されている。だが、コメ消費の主体は都市部の住民であり、コメ増産を生産者の視点から分析したとき、必ずしも有益な事業となり得ない側面も垣間見える。そこで、生産者にとってのコメ増産の主な問題点を分析すると、(a)多くの農民がコメを主食としていないこと、(b)既存のコメ増産事業では灌漑の整備・増設を不可欠の要素としていること、(c)生産者（貧しい農民）はコメを“食糧”ではなく“換金作物”として位置づけているために、コメには他の換金作物と同様の問題が含まれていること、の3点があげられる。農民の貧困状態の一因として食費の増大があげられるが、ほとんどの農民はコメ食を取り入れていないため、既存のコメ増産事業が貧困の改善（食費の削減）に貢献する可能性は低い。しかも、収益性や生産費用を鑑みると、コメは全ての農民にとって有益な換金作物となっていないのである。

そこで、コメ栽培に依拠した貧困削減事業を考察すると、大勢の貧しい農民がコメ食およびコメ栽培に携わることに重要性を見出すことができる。そして、①コメ食の利点の周知によって、農民の食文化におけるコメの浸透、②天水稲作主体の支援に基づく、コメ栽培のケニア全土への拡大、の2点が、コメによる貧困削減を目指す上で有益な手段となる。